

令和3年度 スマート兵庫の推進

目次

I	ひょうご・データ利活用プラン	1
---	----------------	---

II 4つの重点方針

1	未来を創る ～イノベーションの創出～	
(1)	新事業・新サービスの創出	2
(2)	生活スタイルの変革	9
(3)	デジタル社会を先導する知の集積	13
2	活力を高める ～パフォーマンスの向上～	
(1)	事業展開におけるクオリティの向上	14
(2)	サービス利用者のユーティリティ向上	25
3	デジタル社会を支える ～基盤の強化～	
(1)	デジタルデバイドの解消	36
(2)	安全安心なICT環境の整備	40
4	スマート自治体をめざす ～デジタル行政の推進～	
(1)	BPR～業務プロセスの見直し～の推進	42
(2)	情報システムの改革	45

I ひょうご・データ利活用プラン

県民が創造的活動に最大限能力を発揮できるデジタル社会 ～スマート兵庫～を構築し、“産業のイノベーションの創出”、“多様で質の高い暮らし”を実現するため、民・産・学・官の各主体が、最先端のICTを基盤に、多種多様なデータの利活用に取り組む指針として、“攻めのICT利活用”-あらゆる分野・場面におけるICTとデータ利活用の促進-を基本理念とした「ひょうご・データ利活用プラン」を2019年4月に策定し、ICTとデータの利活用を推進

II 4つの重点方針

“攻めのICT利活用”を推進するため、次の重点方針のもと取組を展開

1 未来を創る ～イノベーションの創出～

イノベーションにより、産業力強化と社会システム変革の好循環を実現し、未来を創る、新たな価値を創出

2 活力を高める ～パフォーマンスの向上～

モノづくりやサービス提供のパフォーマンスを向上し、活力を高める

3 デジタル社会を支える ～基盤の強化～

誰もが、安全・安心にICTとデータの恩恵を享受できる基盤を強化し、デジタル社会を支える

4 スマート自治体をめざす ～デジタル行政の推進～

デジタル行政を推進し、限られた人的資源で質の高い行政運営を実現する、スマート自治体をめざす

攻めのICT利活用の
具体化

1 未来を創る～イノベーションの創出～

(1)新事業・新サービスの創出

- ・データ集積と多面的活用による価値創造
- ・最先端ICTを利活用した新事業創出

(2)生活スタイルの変革

- ・IoTによる新たな生活基盤構築
- ・ネットワークによるポータブルな新システムの普及

(3)デジタル社会を先導する知の集積

- ・ICT開発力とデータ応用力の向上
- ・高度ICT人材との連携による利活用力向上

2 活力を高める～パフォーマンスの向上～

(1)事業展開におけるクオリティの向上

- ・ものづくりの自動化・モノの価値向上
- ・プロモーションのデジタル化

(2)サービス利用者のユーティリティ向上

- ・データ利活用によるサービスレベル向上
- ・サービス提供の均質化

基盤づくり

3 デジタル社会を支える～基盤の強化～

(1)デジタルデバイドの解消

- ・ライフステージに応じたICT利活用能力の向上
- ・データアクセシビリティの向上

(2)安全安心なICT環境の整備

- ・サイバーセキュリティの強化
- ・ICTをめぐるトラブル解消とモラルの向上

4 スマート自治体をめざす～デジタル行政の推進～

(1)BPR～業務プロセスの見直し～の推進

- ・行政手続のオンライン化
- ・ワークスタイルの変革

(2)情報システムの改革

- ・行政ネットワークの高機能化
- ・情報システムの強靱化・最適化

1 未来を創る ～イノベーションの創出～

(1) 新事業・新サービスの創出

個人の健康・医療データや地理空間データ等、散在する多種多様な「データ集積と多面的活用」や「最先端 ICT の利活用」により、新事業・新サービスを創出

□ 兵庫情報ハイウェイ利用促進事業の実施(企画県民部・産業労働部) 939,873 千円

兵庫情報ハイウェイを20Gに増速した上で、東京に延伸する「兵庫情報スーパーハイウェイ」を活用し、安価で高速な通信基盤を構築、提供するなど、企業誘致等を促進

- 企業誘致・ワーケーションの促進
 - 首都圏等から県内へ立地する企業等へ無償で提供
 - 企業誘致窓口でのPR・アンケート調査の実施
 - ITカスマ等に協力要請し、首都圏等での情報収集・誘致体制を構築
- ギガスクールネット(教育の高度ICT化)の推進
- 県内医療機関・病院等による遠隔医療の活用 など

□ [拡充] ビッグデータの健康づくりへの活用促進(健康福祉部) 96,308 千円

県民の健診・医療等の健康ビッグデータから疾病予測モデルを構築し、予測モデルを用いて開発した健康づくりツールを県民に還元することで健康寿命を延伸

また、国保データベース(KDB)システムを活用した地域の健康課題の把握や健康づくりの取組を促進

- 解析手法・利活用検討会議の開催(200千円)
 - 構成 県立大学、保険者、国保連、民間企業、行政等
 - 回数 3回程度
- 人材育成ワークショップの実施(1,000千円)
 - 対象 市町、健康福祉事務所、保健所の職員
- (新)要因分析・発症予測モデルの開発(45,000千円)
 - 内容 データベースの構築・クリーニング、要因分析・予測モデルの開発
- (新)地域特性を活かした広報媒体や保健指導プログラムの開発(3,800千円)
- 国保データベース(KDB)システム活用促進事業(46,308千円)
 - 事業内容 ・フレイル対策事業対象者抽出機能等のカスタイズ[®]開発
 - ・システム活用研修の実施
 - ・モデル市町との事業実施・評価、県内市町へのノウハウの提供

□ スマートシティ推進事業の実施（企画県民部） **500 千円**

ICT及びびデータを活用して広域的な地域課題の解決を図り、安全安心で快適性や利便性の高い社会サービスを提供するスマートシティ構想を推進

- 実施内容
 - 地域協議会の開催(6回)
 - セミナーの開催(2回)

□ 放射光利用の促進（企画県民部） **2,021 千円**

県主導で戦略的にビームラインを運営し、放射光科学、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）※、材料科学の分野融合による新技術開発等を促進

- 県放射光利用戦略会議の設置
- アドバイザリーボードの設置
専門的助言を受けるため、有識者に依頼
- 実務者・経営者向けセミナーの開催（1回）
- 研究会の開催（6回）

※膨大なデータ解析を駆使して新素材を設計する新たな手法

□ 県ビームライン成果創出サイクルの構築（企画県民部） **7,000 千円**

県放射光研究センターに、MIを推進する実証環境を整備することで、ビームラインで具体的な成果が生まれ続けるサイクルを構築

- MI推進リーダーの配置
 - 業務内容
 - ・MI活用による新たなシーズ創出
 - ・産業界とアカデミアのマッチング
 - ・県ビームラインでのMI活用のコーディネート 等
- MI技術サポート体制の整備
- 中小企業等のMIトライアル支援
 - 補助対象 MI活用に必要なデータの収集・生成・整理等に要する経費
 - 補助上限 500千円
 - 件数 1件

□ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発の普及（産業労働部） **36,313 千円**

工業技術センターのサテライトとして、県立大学姫路工学キャンパス内に設置する金属新素材研究センターを核にし、次世代産業の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、3D加工技術の開発、技術移転を推進

- 金属新素材の製造・3D加工技術の構築
- 中小企業向けのセミナーや技術講習会等の実施
- ひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営

県立大学、工業技術センター(官)、企業(産)が参画し、新素材研究及び3D造形技術の開発を促進するための連携組織体を構築

□ **〔拡充〕最先端技術研究 (COE プログラム) の推進 (産業労働部) 153,981 千円**

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

区分	現行		R3拡充		
	可能性調査・研究	応用ステージ研究	可能性調査・研究	応用ステージ研究	成長産業育成コンソーシアム発研究
対象者	産学官で構成される共同研究チーム (県内中小企業1者以上)		産学官で構成される共同研究チーム(県内中小企業2者以上) ※コンソーシアム加入企業の企業間連携プロジェクト創出を促進		
対象産業分野	【従来分】①航空・宇宙 ②ロボット ③環境・エネルギー ④健康医療 ⑤新素材 ⑥オンリーワン技術 【拡充分】⑦AI・IoT・ビッグデータ (R元～) ⑧自動運転・ドローン		DX分野(左記⑦・⑧)のみ		成長産業育成コンソーシアム4分野 ①ロボット・AI・IoT ②航空・宇宙 ③環境・エネルギー ④健康医療 ※上記分野該当の現行⑤・⑥・⑧も対象
補助内容	研究会開催、文献調査、予備的実験等	本格的実験、コンピューターシミュレーション、DNA解析等	研究会開催、文献調査、予備的実験等	本格的実験、コンピューターシミュレーション、DNA解析等	
対象経費	研究(調査・試験分析・試作含む)に必要な経費 [R3拡充] 研究開発に従事する研究者の人件費(補助額の人件費割合25%以内)				
補助率	定額				
補助上限	100～1,000千円	1,000～10,000千円	100～1,000千円	1,000～10,000千円	100～20,000千円
補助期間	1年間	原則1年間(最大2年)	1年間		最大2年

□ **スーパーコンピュータの産業利用への支援 (企画県民部) 116,200 千円**

スーパーコンピュータ「富岳」の立地のメリットを發揮し、新たな知的創造拠点の形成や、イノベーションと新産業の創出を推進

- スーパーコンピュータ「富岳」
 - 運用主体 特定国立研究開発法人理化学研究所
- 高度計算科学研究支援センター
 - 運営主体 (公財)計算科学振興財団
 - 施設機能 研究支援機能、産業利用支援機能、普及啓発機能
 - 事業内容 セミナーの開催、FOCUSスパコンの利用提供(スタートアップ支援、ステップアップ支援)、スパコン利用企業調査等

□ **〔拡充〕先端技術人材集積促進事業の実施（企画県民部）** 10,000 千円

県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会の創出により「富岳」に向けた環境を整備

- 技術交流デスクの設置（1人）
 - 高度人材交流・育成事業を企画、実施するための窓口としてコーディネーターを配置
- (拡)「ミニ富岳」の機能強化
 - FOCUSスパコンで利用頻度の高いアプリケーションソフトを「ミニ富岳」に導入することで産業界での「富岳」利用を促進
- 高度人材の交流・育成（50回程度）
 - 「ミニ富岳」を活用し、県外高度人材向け交流企画や県内技術者向け人材育成事業を実施

□ **IT 戦略推進事業の実施（産業労働部）** 59,106 千円

兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、事業所開設経費補助によるIT企業の進出を支援

○ 補助内容

対象経費	補助期間	IT 事業所開設	高度IT 事業所開設 ^{※1}	IT カリスマによる事業所開設 ^{※2}
建物改修費	開設時	1,000 千円	1,000 千円	
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円	
事務機器取得費		500 千円	500 千円	
賃借料	3年間	600 千円/年	600~900 千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600 千円/年	600 千円/年	
人件費(高度IT人材)		1,000 千円/人・年	2,000 千円/人・年	10,000 千円/人・年
補助上限額(3年間)		8,100 千円	12,000 千円	36,000 千円
空き家改修の場合		9,100 千円	13,000 千円	37,000 千円
補助件数		5 件	6 件	1 件

対象地域	政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県
補助率	1/2 (県) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額 (県:市町=1:1)

※1 高度 IT 技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 IT 事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内 IT 事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

□ **〔新規〕地域IT人材育成事業（産業労働部）** 30,445 千円

県内に事業所を開設するIT事業者等が、地域の多様な主体と連携し、ITを活用できる多様な人材を育成しつつ、地域課題の解決を目指す実証事業等を支援

○ 実証事業への支援

- 補助対象 県内に事業所を開設するIT事業者等
- 対象事業 地域課題の解決に向けて実施する実証事業
- 補助上限 2,000 千円
- 件数 10 件

□ **ドローンの先行的利活用（産業労働部）** 85,220 千円

次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化に向け、県と神戸市が連携して最新技術を用いたドローンを先行的に活用し、その効果を示すことで、県内企業を中心に民間分野での活用を促進

○ 実証実験の実施

○ 想定分野

区分		分野	内容
行政分野	深掘り 検証	防災	複数箇所の同時中継(複数機体・レベル3)
	新たな 利活用	土木	海岸道路護岸等のインフラ点検
		水道	水道橋の点検
		農林	災害発生時の林道施設の即時調査(レベル3)
官民 連携 分野	深掘り 検証	農業	生息状況の把握・AIによる施肥管理
		環境	大気の3D観測(レベル3)
	新たな 利活用	交通	空飛ぶクルマの実証
		農業	有害鳥獣の調査・捕獲(複数機体・レベル3)
		点検	鉄道構築物・プラント等の点検
		観光	観光動画の撮影・観光施設のプロモーション

有識者会議の開催（3回）

□ **〔新規〕ドローン活用人材育成事業（産業労働部）** **15,000 千円**

多様な分野におけるドローンの利活用を促進するため、国の認定を受けたドローンスクールで資格を取得する県内中小企業に対して、受講に係る経費の一部を支援

- 資格取得経費への支援
 - 補助対象 ドローンの活用を進める県内中小企業
 - 補助上限 300 千円
 - 件 数 30 件

□ **〔拡充〕新事業創出支援貸付の実施（産業労働部）** **904,815 千円**

実用化に向けた研究開発資金や、生活・サービス産業における新規事業開発資金を無利子で貸付

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 対象分野 生活・サービス産業、IT活用、ものづくり、産学連携・事業連携
- 貸付限度額 400万円～3,000万円
- 貸付割合 対象経費の70%以内
- 貸付期間

区分	資本性ローン	ハイブリッド型	通常ローン
貸付期間	5年6ヶ月・7年・10年	10年	10年
償還方法	満期一括	5年6ヶ月据置後、 4年6ヶ月で償還	3年据置 7年償還

※現行の資本性ローン（貸付期間5年6ヶ月・満期一括償還）の利用者は、ハイブリッド型への変更可

□ **〔拡充〕中小企業向け融資制度の運用（「新技術・新事業創出貸付・新技術・AI・IoT促進」の要件等拡充）（産業労働部）**
（融資枠 8,000 億円の一部）

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入を促進するため、大臣の計画認定を受け5G情報通信システムやドローンシステムの開発・導入を行う場合、通常の保証とは別枠での保証が受けられる新制度を利用する者を融資対象として追加

□ **国際フロンティア産業メッセ 2021 の開催（産業労働部）** **8,000 千円**

国際的な技術・ビジネス交流による次世代成長産業の育成等を図るため、産業総合展示会を開催

- 重点テーマ 健康・医療、ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境エネルギー
- 事業内容 先端技術展示会、講演会、セミナー、出展企業プレゼンテーション
- 開催時期 令和3年9月
- 開催場所 神戸国際展示場

□ 〔拡充〕 阪神南リーディングテクノロジー実用化支援事業（阪神南県民センター） 5,808 千円

地域ものづくり産業の基盤強化や先端技術の振興を図るため、当県民センターが認定した「リーディングテクノロジー（L T）企業」を対象に製品化・事業化、地域特性に応じた新技術の開発、販路開拓等のための各種支援を実施

- L T企業に対する補助事業
 - ロボットシステム等導入支援
 - グループ研究支援
 - 共同研究（実用化研究支援）
 - 販路開拓活動支援
- L T企業に対する技術支援等
 - あまがさき産業フェア出展
 - 技術・販売外部アドバイザー派遣
 - L T事業の紹介動画の作成等
- L T事業推進委員会の開催
 - L T企業を認定し、具体的な製品化、事業化に結びつけるため有識者等による推進委員会を開催

(2) 生活スタイルの変革

自動運転バスやドローンによる交通・物流サービス等「新たな生活基盤構築」や、ネットワーク利活用によるテレワーク等既存の枠組みを超えた「ボーダレスな新システムの普及」により、生活スタイルを変革

□ まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲（企業庁） 1,592,539千円の一部

まちの魅力の一層の向上や賑わいの創出に取り組み、イベント等でのPR、民間事業者のノウハウ等を活かした分譲を促進

○ 播磨科学公園都市

- 人と自然と科学が調和する魅力あるまちづくり
- 交通結節点となるバスターミナルの活用促進
- 新たなモビリティサービスの導入に向け、MaaS連携を想定した自動運転等の実証実験を実施
- ドローン活用による新たなサービス実装に向けた取組を促進

□ 在宅勤務システム基盤の整備（企画県民部） 82,200千円

高度なセキュリティ水準で職場システムにアクセスできる環境を整備し、市町・中小企業等は無償（期間：3年間）提供することで在宅勤務制度の導入を支援

- 事業主体：県
- 対象者：9万人

□ 【拡充】障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施（健康福祉部） 24,573千円

在宅障害者の就労を支援するため、研修及び在宅障害者のスキルアップに取り組むとともに、円滑に業務の受発注を行えるシステムを運営

- (新)在宅ワーク支援システムの運営（3,500千円）
- 在宅ワークの販路開拓等（8,931千円）
 - 在宅ワーク開拓員の設置 3人
障害者の在宅ワークのさらなる推進を図るため、企業の発注拡大や契約交渉等に専門的に従事する職員を配置
 - 仕事開拓セミナーの実施（6回）
 - 企業向けセミナーの実施（12回）
- 在宅ワーク支援（12,142千円）
 - 在宅ワーク支援員の設置 3人
システム上のデータ管理、登録障害者からの個別相談に対応する支援員を配置
 - 在宅システム利用者研修の実施（10回）
 - スクーリングによる在宅障害者のスキルアップ講座の実施（10回）

- (新)在宅障害者スキルアップ研修 (5コース)

□ ひきこもり対策としての電子媒体による居場所の設置 (健康福祉部) 1,895 千円

直接対面することがない電子媒体による居場所を設置し、社会とつながるきっかけを創出

- 設置数 10テーマ (ゲーム、アニメ、漫画等)
- 実施手法 支援団体に委託

□ 〔新規〕”ひょうごで暮らす!”体験キャンペーン事業の実施 (企画県民部) 11,000 千円

多自然地域等における本格的な移住を推進するため、県有施設等を活用したお試し移住・テレワークに要する経費の一部を助成

- 県有施設を活用したお試し移住・テレワークの推進 (8,000千円)
 - 補助対象 宿泊費、移動費
 - 対象施設 西はりま天文台、波賀の郷、但馬長寿の郷、新たんば荘
 - 補助率 1/2(上限100千円/月)
 - 件数 80件
- 市町のお試し住宅を活用した移住・テレワークの支援 (3,000千円)
 - 補助対象 移住体験者に対して市町が助成する宿泊費、移動費
 - 対象施設 市町がお試し移住住宅として活用する空き家、古民家、市民農園施設等
 - 補助率 1/2(上限50千円/月)
 - 件数 60件

□ 〔拡充〕コワーキングスペース開設支援事業の実施（産業労働部） 46,719千円

地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

○ 補助内容

対象経費	補助期間	運営支援型	整備支援型
建物改修費	開設時	1,000千円	5,000千円
空き家改修の場合		+1,000千円	
事務機器取得費		500千円	500千円
賃借料	3年間	600～900千円/年 ※地域により異なる	—
通信回線使用料		600千円/年	—
人件費 (高度 IT 人材)		1,000千円/人・年 (IT 事業を行う場合)	—
補助上限額(3年間)		9,000千円	5,500千円
空き家改修の場合		10,000千円	6,500千円
補助件数		6件	10件
対象地域		全県	全県
補助率		1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4)

□ 〔拡充〕中小企業向け融資制度の運用（「テレワーク・就労環境充実貸付」の整備）（産業労働部）

(融資枠 8,000 億円の一部)

ポストコロナ社会における新たな生活様式に対応するため、「就労環境・福利厚生充実貸付」を「テレワーク・就労環境充実貸付」に改め、テレワーク等推進のための環境整備を行う者を融資対象に加えるなど、要件拡充を実施

区分	現行	変更後
名称	就労環境・福利厚生充実貸付	テレワーク・就労環境充実貸付
対象者	① 雇用する労働者のため、事業所内 保育施設の設置、増改築を行う者 ② 雇用する労働者のため、事業所内 の福利厚生及び就労環境改善の ための施設の設置または設備等 の整備を行う者	①、②同左 ③ 雇用する労働者の働き方改革 のため、テレワーク等推進のた めの環境整備を行う者
資金使途	設備及びそれに伴う運転	設備・運転

□ 多様な働き方推進事業の実施（産業労働部） 3,187 千円

兵庫県内の中堅・中小企業や子育て世代を中心とした就労希望者における多様な働き方の浸透・定着を推進

- 多様な働き方に関するセミナーの開催
- 多様な働き方に関する情報の発信
 - ポータルサイトの運営
- 多様な働き方推進協議会の運営
 - 取組内容 多様な働き方の導入促進
新たな働き方の普及に関する方策の検討
 - 回数 3回

□ 〔拡充〕ひょうご仕事と生活センター事業の推進（産業労働部） 485,620 千円の一部

ワーク・ライフ・バランス（WLB）のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センター（神戸市中央区）及び地域拠点（阪神事務所、姫路事務所）において、各種事業を実施

- （新）ICTアドバイザーの設置
 - 内容 テレワークに必要な初ワークシステム、セキュリティシステム等の紹介や運用に関する助言を実施
 - 人数 3人

□ 〔拡充〕六甲山遊休施設等の利活用への支援（県土整備部） 53,500 千円

観光客の利便性向上や自然公園の魅力向上など六甲山の賑わいづくりのため、六甲山上にある遊休施設の改修費用等を支援

- 対象施設
 - ホテル、ゲストハウス、工房、レストラン等の賑わい創出施設
 - IT、デザイン、映像等の都市型創造産業に資するオフィス
- 補助概要

区 分	改修支援		建替支援	新設支援
	一般改修	耐震改修		
補 助 率	2/3（国3/9、県1/9、市2/9）以内		2/3（県2/9、市4/9）以内	
補 助 上 限 額	22,000千円	5,000千円	60,000千円	60,000千円
箇 所	3 件		2 件	1 件

※一般改修と耐震改修に対する支援は、併用可能

※建替、新設支援は 30 m²以上が対象

ドローンの先行的利活用（産業労働部）【再掲：6参照】 85,220 千円

〔新規〕ドローン活用人材育成事業（産業労働部）【再掲：7参照】 15,000 千円

(3) デジタル社会を先導する知の集積

大学における高度 ICT 人材の育成等「ICT 開発力とデータ応用力の向上」や、「高度 ICT 人材との連携による利活用力向上」により、デジタル社会を先導する“知”を集積

IT 戦略推進事業の実施（産業労働部）【再掲：5参照】 59,106 千円

2 活力を高める ～パフォーマンスの向上～

(1) 事業展開におけるクオリティの向上

製造業、農林水産業、建設業等における AI・IoT の導入等「ものづくりの自動化・モノの価値向上」や、SNS を活用した情報発信等「プロモーションのデジタル化」により、事業展開におけるクオリティを向上

□ 企業によるローカル 5G 導入支援のための環境整備 (企画県民部) 8,121 千円

生産性及びサービス向上に有用な技術であるローカル5Gの中小企業等への導入を支援

- 企業向けセミナーの開催
 - 実施内容 ローカル5Gの有効性等講義、デモンストレーション
 - 実施回数 10回 (各10社程度)
- 企業向けコンサルティングの実施
 - 実施内容 ローカル5G導入に向け、経営課題、物流・製造工程の改善等の助言
 - 対象企業 中小企業10社

□ (拡充) ひょうご次世代産業 DX 導入・人材育成プロジェクト、ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクトの実施 (産業労働部)

500,000 千円

現行のひょうご次世代産業高度化プロジェクトが最終年度を迎えることから、引き続き、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、本県の強みでもあるものづくり産業(製造業)を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施

- 主な事業内容
 - DXの導入推進

事業名	主な内容
DX 導入相談事業	DX 支援について、相談窓口を開設し、企業ごとの課題抽出や導入方法検討、製品紹介など導入に係る相談を実施
DX 実践・人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX 導入や企業内 DX 人材の育成に係る費用を補助 ・ 企業内 DX 人材育成講座を実施
(拡) スマートものづくりセンターの運営	兵庫ものづくりセンターをスマートものづくりセンターに改組し、企業のデジタル実装を支援
ものづくり企業の AI・IoT 導入支援事業	専門家派遣、ツール導入による事例紹介等により AI・IoT ツールを活用した課題解決を支援

- 次世代産業分野

事業名	主な内容
次世代産業分野進出支援事業	次世代産業への転換や進出、多角化等を支援するため、専門家派遣等により企業における人材育成や体制整備への支援を実施
(新)ドローン活用人材育成事業	ドローンスクール事業を展開している事業者と連携し、ドローン活用人材を育成

- 技術力・生産性向上への支援

事業名	主な内容
金属 3D プリンタを用いた技術力向上事業	技術力向上・ビジネス多角化に向け次世代産業で必要とされる、金属用 3D プリンタの導入・活用に前向きな中小企業を支援
製造工程変換による働き方改革支援事業	レーザーを活用した工程の効率化を推進し、生産現場への ICT 適用事例を広めるセミナーを実施

□ ひょうごスマート農業の推進（農政環境部） 1,048,140 千円

（一部令和 2 年度 2 月経済対策補正対応）

省力化や労働環境改善、経営安定等を目指すため、スマート技術の導入を支援
ア 情報発信・人材育成（6,140千円）

（施設園芸）

○ 環境制御技術導入のための技術普及【30a以上】（2,893千円）

施設園芸技術の普及拡大に向けた情報発信・人材育成を支援

- 実施内容

- ・情報発信 他県との情報交換、環境制御技術の情報発信
- ・人材育成 環境制御技術導入をサポートする研修会

- 実施主体 県、協議会

- 補助率 定額

- 回数 10回×13地域（普及センター単位）

○ 環境制御技術習得に向けた体系的指導【10a～30a】（1,299千円）

施設園芸の推進に向けた検討や生産者への体系的な指導を実施

- 実施主体 県、協議会

- 回数

- ・体系的指導 5回（各30人）
- ・基礎研修 1回（100人）

（露地栽培）

○ スマート農業普及のための情報発信強化（720千円）

先端技術の講演、民間農機メーカー等と連携した実演会や先進農家の取り組み発表することで、情報発信を強化

- 推進会議の開催（2回）
- 農家向け研修会の開催（10箇所）
- 新規就農者等のスキルアップ（1,228千円）
 - ハウス管理や農業機械の点検、操作等を学ぶとともに兵庫県で研究・実証中の新しい技術を学ぶため、先進的農業者を視察
 - 対象者 就農後5年以内の農業者
 - 開催回数 年2回（各15人上限）
- イ 技術実証（191,000千円）
 - （施設園芸）
 - 統合環境制御システム導入実証【30a以上】（180,000千円）
 - 加西拠点で得られた技術ノウハウを応用し、既存農家に対して環境制御機器等の導入を支援
 - 対象機器
 - ・耐候性ハウス〔標準事業費12,000千円/件〕（既存ハウス3,000㎡以上）
 - ・環境制御機器〔標準事業費2,500千円/件〕（経営規模3,000㎡以上）
 - ・空調機器等（CO₂発生装置、ヒートポンプ等）
 - 〔標準事業費5,000千円/件〕（経営規模3,000㎡以上）
 - 事業主体 生産者等
 - 補助件数
 - ・耐候性ハウス(5件)(すべて中山間地域分)
 - ・環境制御機器(35件)(うち5件中山間地域分)
 - ・空調機器等(25件)(うち5件中山間地域分)
 - （露地栽培）
 - (拡)産地導入モデルの確立・普及促進（11,000千円）
 - スマート農業の実証・選定【1年目】
 - あらゆる農機を試験的に使用し、効果を確認することによって、産地における省力化や高品質化等に資する農機を選定
 - ・実施主体 コンソーシアム（農業者、農機メーカー、JA、行政等で構成）
 - ・補助額 2,000千円/箇所
 - ・補助件数 5件（五国×1件）
 - (新)産地導入モデルの確立【2年目】
 - 1年目の事業における検証結果を踏まえ、スマート農機導入時の収量や品質などを新たに検証することで産地導入モデルを構築
 - ・実施主体 県
- ウ 導入支援（851,000千円）
 - （施設園芸）
 - 産地パワーアップ事業の実施（260,000千円）
 - 取組規模3ha以上の産地におけるハウス整備、環境制御機器の導入を支援

- 事業主体 農業者等
 - 補助率 1/2
 - 箇所数 1地区
- (拡)統合環境制御システム導入の支援 (57,000千円)
収益性向上と経営安定化をはかるため、新たな環境制御ハウスの導入等を支援
- (拡)補助要件
ハウス面積10a以上 (令和2年度：ハウス整備は30a以上)
 - (拡)補助対象
 - ・ハウス整備、環境制御機器、内外の環境・気象状況のモニタリング機器、空調設備等
 - ※R3よりモニタリング機器の先行導入も認める
 - ※環境制御機器等の導入する組み合わせは農業者等が選択可能
 - 補助率 1/3
 - 補助件数 30件
(露地栽培)
- スマート化促進機械整備事業の実施 (90,000千円)
経営規模の拡大、人手不足等に対応するため、スマート農機の導入を支援し、効率化、省力化を推進
- 補助対象 法人化、組織化、雇用拡大及び広域連携化に取り組む経営体
 - 補助率 1/3以内
 - (拡)補助上限額
- | | 従来型 | (新)スマート農機導入型 |
|--------------|---------|--------------|
| 法人化・組織化・雇用拡大 | 3,000千円 | 4,000千円 |
| 広域連携 | 8,000千円 | 10,000千円 |
- 件数
 - ・法人化・組織化・雇用拡大 26件
 - ・広域連携 5件
 (畜産業)
- 牛舎施設整備及びスマート機械導入等の支援 (444,000千円)
収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備、家畜導入、施設整備に関する経費を支援
- 事業主体 畜産クラスター協議会
 - 補助率
 - ・牛舎整備 国1/2、県7/100
 - ・家畜導入 国10/10 (175千円/頭)
 - ・施設整備 国1/2

□ 〔拡充〕ひょうご施設園芸産地の競争力強化（農政環境部） 322,000 千円

先進的技術の導入及び省エネ・省力化技術の普及により、競争力のある施設園芸農業の確立を推進

- （再掲）産地パワーアップ事業の実施（260,000千円）
- （再掲）高度環境制御機器の導入支援（57,000千円）
- 県野菜指定産地の育成（5,000千円）
 - 補助対象施設 パイプハウス（1,000㎡以上）、冷蔵庫、包装機 等
 - 補助率 1/3
 - 補助件数 2件

□ リモートセンシング技術者養成研修事業（農政環境部） 5,100 千円

森林の測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材を育成するため、絶えず進歩するリモートセンシング技術の新たな知見等を踏まえた研修を実施

- 研修期間 4日間×2回 各10人(計20人)

□ 森林クラウド活用情報高度化事業の実施（農政環境部） 56,105 千円

樹種、林齢、面積、施業履歴等の森林情報を県・市町・森林組合等の関係者がクラウド上で共有できるシステムを構築

- 令和3年度の事業内容
 - ・システム運用及びクラウド掲載データ拡充、精度向上

□ 〔拡充〕農業、建設業の労働力不足や高品質化に対応（東播磨県民局） 2,300 千円

- ブランド化農産物の高品質省力生産の推進（1,500千円）
 - ICT等を活用した若手農業者等によるブランド化農産物の高品質省力生産を支援
 - 実施方法 認定農業者、認定新規就農者等へ補助（補助率1／3）
- 東播磨建設ICTフォーラムの開催（継続）（800千円）
 - 建設業界の課題に対して、ICTが課題解決に果たす役割や産官が連携した取り組み方策について意見交換するフォーラムを開催
 - フォーラム概要（予定）
 - テーマ：建設現場の技能労働者不足対策と働き方改革
 - 内容：基調講演、パネルディスカッション、ICT建機の展示等
 - 参加者：県・市町、建設業関係者など200名
 - 会場：加古川市民会館

- 〔拡充〕中播磨農業パワーアップ作戦（中播磨県民局） 450千円
- スマート農業導入研修会（実演会）の開催
スマート農業導入研修会の開催（リモコン式草刈機、ドローン等）
 - スマート農業による栽培技術の高度化実証
ドローンによるリモートセンシング及び可変施肥を活用した水稻栽培技術の省力化・高精度化
- コウノトリ育む農法の農作業省力化の推進（但馬県民局） 200千円
- 水管理省力化効果の検証
 - 遠隔操作型給水栓及び水田センサによる省力化効果の検証
 - 遠隔操作型給水栓の導入による、普及に必要な課題の抽出
 - 水位や水温変化のデータを活用した品質向上等に向けた営農面からの検証
- 〔拡充〕先端技術を活用したスマート農業の推進（丹波県民局） 3,500千円
- 丹波地域のブランド農産物の生産力を強化するため、AIやドローン等先端技術を活用し、モデル地域でのスマート農業技術のシェアリング実証やオペレーターの育成などスマート農業を推進
- 「丹波型スマート農業技術シェアリングシステム」構築に向けたモデル実証
 - 黒大豆ほ場における灌漑支援システムの実証、ドローン農薬散布オペレーターの育成等
- 〔拡充〕出会い・結婚支援事業の推進（企画県民部） 116,076千円の一部
- 進行する未婚化・晩婚化に対して、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援
(成婚数1,755組 [令和2年8月末現在])
- (拡)民間婚活事業者との連携強化(7,450千円)
大手民間婚活事業者との連携により、民間ノウハウ取得による相談員のレベル向上、20歳代の会員獲得等の機能を強化
 - 民間婚活事業者との連携協定の締結
 - (新)民間連携出会いイベントの開催
大手民間婚活事業者と連携し、県内、県外に向け各種イベントを開催
 - ・内 容 県内向けイベント、県外向けイベント、県外向けオンラインイベント
 - ・参 加 者 出会いサポートセンター会員、民間婚活事業者会員、兵庫県に興味がある方 等
 - (新)民間連携出会い支援PR事業の実施
 - ・内 容 入会PR動画・婚活LESS動画の作成、ターゲット広告の実施

- (拡)スマホ婚活システムの構築 (891千円)
自宅から会員登録ができるようスマホ婚活システムを改修
- 広報PR強化 (264千円)
会員数の拡大を図るため、各種メディアを活用し、出会いサポートセンターの取組を周知
 - 「LINE」の活用
 - ターゲティング広告 (検索連動型広告)

□ [拡充] 新需要対応県産食品販売の促進 (農政環境部) 7,133 千円

県産農林水産物・加工食品の全国ブランド化・販売促進のため、ECサイトを活用した情報・購入機会の提供や、首都圏から全国への情報発信を強化

- 事業主体 ひょうごの美味し風土拡大協議会
- (拡)事業内容
 - (新)生産者等のECサイト販売力強化 (727千円)
まとめサイト「御食国ひょうご」のWeb解析結果を活用した研修会の開催
 - (新)まとめサイト「御食国ひょうご」魅力向上対策 (585千円)
まとめサイトの魅力向上のため、シェフ等を活用した動画を作成
 - 流通のプロ活用型 (3,133千円)
流通のプロ (食品流通関係商社経験者等) による流通のキーパーソンとの個別商談による密度の高い販路開拓とブランド発信
 - 全国最大食品展示商談会活用型 (2,688千円)
スーパーマーケットトレードショーへの出展
 - ・開催時期 令和4年2月中旬
 - ・開催場所 幕張メッセ (予定)

□ [新規] インバウンド向け情報発信力の強化 (産業労働部) 17,500 千円

- 外国人県民による兵庫の魅力発信(1,400千円)
インバウンド再開に備え、外国人県民(JET、留学生、外資系企業社員等)が「Hyogoアンバサダー」として生活者の視点から兵庫の魅力を各自の言語圏へSNS等で発信
 - 実施内容 外国人県民による現地視察、情報発信 (SNS発信)、SNS投稿とレスポンス等の実績に関する報告会 等
- インバウンド再開に向けた情報発信事業(4,920千円)
日本旅行の検討時に良く利用される「JAPAN Monthly Web Magazine」を活用し、欧米豪・アジアに広く観光情報を発信
 - 実施内容 外国人目線による記事制作・配信 (英語、中国語、韓国語)
 - 配信回数 3回

- 中国向けオンラインプロモーション事業(6,180千円)
 - 国別訪問者数が最大の中国市場に対し、「WeChat」「Weibo」を活用したオンラインプロモーションを実施
 - 実施内容 取材によるオリジナル記事の制作・配信、バナー広告を活用したPR、プレゼント抽選キャンペーン
- 世界最大級のOTA(オンライン旅行会社)WEB予約サイトへの観光情報ページ掲出事業(2,000千円)
 - 年度後半のインバウンド再開を見据え、オンライン旅行社のWEB予約サイトにおけるプロモーションを実施
 - 実施内容 兵庫県観光の特設ページ制作、ディスプレイ広告掲出
- JNTOを活用したインバウンド発信力強化事業(3,000千円)
 - 日本観光の海外広報等を担うJNTO(日本政府観光局)を活用し、ひょうご観光本部の多言語観光サイト「Another Hyogo」リニューアルに向け、JNTOの知見を活かしたコンサルティングを実施
 - 実施内容 JNTOのHPにおける兵庫県観光の仮設特設ページの開設・アクセス検証

□ 【拡充】『ひょうご五国の地域創生』の展開（企画県民部） 30,027千円

兵庫の地域創生に向け、訴求対象別や地域別のPRにより、他府県との差別化を図りつつ兵庫への移住・定住に直結する効果的な広報展開を実施

- 首都圏でのプロモーション活動（773千円）
 - 東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供等
- 地域創生ユースチームによる魅力発信事業（667千円）
 - 概ね35歳以下の県・市町職員、県内大学生等で構成する「地域創生ユースチーム」を結成し、SNS、ポータルサイト等を通じて若者目線からひょうごの魅力を発信
 - 構 成 員 30人で構成（大学生等）
- (拡)マスメディアの活用による広報展開（19,992千円）
 - マスメディアのロケ・取材誘致
 - 新聞広告、フリーペーパー、デジタル広告((拡)WEB広告、(拡)SNS広告)
 - ラジオ局と連携した、視聴者参加型イベントでのプロモーション 等
- (新)県内小学生向け広報事業（8,595千円）
 - 内 容 ひょうごけん学習帳を活用した自由研究コンテストの開催
 - 対 象 県内全小学校5年生 50,000人

□ 〔拡充〕 中小企業海外展開支援助成金事業（産業労働部） 21,455千円

- 事業内容 海外進出を目指す県内中小企業に対し、海外事業展開に関する基礎及び実証調査の経費に対して助成
※越境ECやオンライン展示会への出展に取り組む企業等を新たに支援
- 対象企業 県内中小企業40件程度
 - ・基礎調査・実証調査 30件
うち、JICA連携枠として5件
※ODA事業との連携可能性などの事前調査を実施し、開発途上国への事業展開を促進
 - ・(新)越境EC等を活用した販路開拓調査 10件
- 補助率 1/2以内
- 補助限度額 1,000千円（越境EC等を活用した販路開拓調査は500千円）

□ 〔拡充〕 ひょうごe-県民登録制度の展開（企画県民部） 66,423千円

ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等を“ひょうごe-県民”として登録

- e-県民登録制度の登録促進（29,302千円）
 - 県外県民向けe-県民証の配布
 - (新)SNSによる広告、会員情報活用広告
 - 対象者へ向けたメディアミックス広報 等
- e-県民アプリの機能強化（9,449千円）
 - (新)ブログ投稿機能の追加
 - アプリ内協賛店の掲載拡充 等
- (新)ひょうご市場の利用促進（27,672千円）

楽天市場内に開設している公式オンラインショップ「ひょうご市場」の利用促進を図るため、ポイント還元、送料無料などの購入者へのインセンティブ付与

□ 〔拡充〕 広報媒体の効果的な活用による情報発信（企画県民部） 51,930千円

各種広報媒体を効果的に活用し、県民目線による広報活動を推進

- (拡) 県ホームページのリニューアル

「県の情報倉庫」としてタイムリーかつ的確な情報発信を目指し機能・デザインを一新

 - トップページの魅力向上
 - ・旬の話題をスライド形式で掲示
 - ・検索上位キーワードの表示

- ・ 緊急情報を柔軟かつタイムリーに発信
- 個別ページの検索充実
- ・ 関連記事の表示による回遊性の向上
- (新) SNS戦略 (Twitterの発信強化)
 - 全部局の若手職員によるTwitterチームを結成し、若年層への情報発信を強化
 - SNSオンラインサロンを開設し、SNS戦略のアイデアを広く県民から聴取

□ 〔拡充〕東播磨ものづくり企業の魅力発信事業（東播磨県民局）3,352千円

- 東播磨地域業界研究オンラインセミナー（新規）（2,852千円）
東播磨地域の企業の魅力を首都圏を含む幅広い学生等にPRし、東播磨地域への就職を促進するため、オンラインセミナーを実施
 - 実施時期：令和4年2月頃
 - 参加企業数：60社程度
- 東播磨ものづくり企業魅力PR・販路開拓支援事業（新規）（500千円）
管内中小企業を対象に、オンラインで開催される展示会・商談会等への出展経費を補助

□ 〔拡充〕「守り、育てる」地域公共交通の展開（淡路県民局）12,500千円のうち一部

- (新) 携帯アプリによるバス企画乗車券の発行
神戸から淡路島を結ぶ高速バスの往復乗車券と島内の路線バス等の乗り放題切符、クーポン券を組み合わせた企画乗車券(乗り放題パス)について、携帯アプリでの発行を支援することにより観光誘客を図る。

□ 〔新規〕ひょうご環境体験館リニューアル事業の実施（農政環境部）1,000千円

- リニューアルイベントの実施(770千円)
県民の環境意識を高め、環境の保全と創造に関する行動につなげていくための拠点として、令和3年3月にひょうご環境体験館がリニューアルされるため、リニューアルイベントを開催
 - 開催時期 令和3年4月下旬（予定）
- 環境学習プログラムの開発(230千円)
リニューアルにより一新される展示物・映像コンテンツ・学習素材を活用し、地球規模で起こっている最新の環境問題等について学び、体験を通して実感を深めるプログラムを開発

□ 阪神アートVRミュージアムの構築（阪神南県民センター・阪神北県民局） 436 千円

阪神間モダニズム再発見プロジェクト基本構想の先行事業として、阪神間に存在する伝統的な有形文化財（建物、美術品、工芸品等）、少子高齢化による後継者不足により、日々消えつつある伝統的な無形文化財（祭り、舞踏、神事、民俗芸能、伝統工芸技術など）を後生に残すとともに地域の魅力を発信するため、VR映像を活用し、臨場感ある映像ライブラリーをインターネット上に構築（令和3年度は、次年度事業実施に向け具体的な仕様書を作成）

□ 〔新規〕東播磨ツーリズムファンづくり事業（東播磨県民局） 9,398 千円

- 観光情報ポータルサイトの全面リニューアル
スマホ閲覧、SNS連携に対応させ、最新のイベント情報やモデルルート、県が公開している各種ツーリズムマップ等、多様な情報を提供する観光情報ポータルサイトを構築
- VR技術を用いた「ものづくり体験ガイド」の製作
東播磨で体験できる工場見学、ものづくり体験等を紹介するウェブコンテンツを製作。子どもたちにもものづくりへの関心を抱かせる映像をVR動画により公開

□ 〔拡充〕山城ICTフル活用作戦（西播磨県民局） 3,030 千円

建築物が現存しない山城について、山城アプリでの3次元CG再現や動画作成等ICTを活用した「見せ方」を強化

- CG：R3 白旗城（上郡町）、尼子山城（赤穂市）
（整備済）R1 利神城 R2 感状山城、篠ノ丸城、龍野古城
- 山城イレブン デジタル・スタンプラリー

(2) サービス利用者のユーティリティ向上

チャットボットによる24時間相談対応等「データ利活用によるサービスレベル向上」や、遠隔医療・遠隔授業の実施等地理的制約にとらわれず生活に必要なサービスを楽しむ「サービス提供の均質化」により、サービス利用者のユーティリティを向上

□ 圏域医療情報ネットワークの構築支援（健康福祉部） 24,000千円

- 圏域医療情報ネットワーク整備検討事業
圏域レベルの医療情報共有システム構築に向けた検討会開催を支援
 - 補助上限 1,000千円/圏域
 - 補助件数 1圏域
- 地域における患者情報共有システム充実事業
患者情報共有システムの参加医療機関の拡充を支援するために必要なデータサーバーの整備を支援
 - 補助対象 患者情報（カルテデータ等）を提供する医療機関
 - 補助基準額 10,000千円
 - 補助率 1/2
- 医療ネットワークセキュリティ基盤整備事業
患者情報の安全な共有と地域の円滑な病病連携・病診連携を図るため、電子署名機能付きのセキュリティ基盤に変更するシステム改修を支援
 - 補助対象 兵庫県医師会
 - 対象範囲 h-Anshinむこねっと
 - 補助率 定額

□ 在宅医療地域ネットワークの整備（健康福祉部） 27,400千円

- ICT活用による多職種連携ツール「バイタルリンク」システム導入支援
新たに機能付加されたweb会議システムも活用しながら、在宅療養中の患者情報のリアルタイムでの情報共有を支援
 - 実施箇所数 7か所
- 地域看取り支援機能整備事業
主治医不在時でも当番医による看取り等を可能とするため、「バイタルリンク」システムに当番医登録機能等を追加し、地域の在宅看取りネットワークの構築を支援
 - 整備内容 専用データベース増設、システム改修
 - 実施郡市区数 17郡市区

□ イノシシ被害対策の推進（農政環境部） 44,078 千円

農業・生活被害が拡大・増加している地区を対象に、地元猟友会による加害イノシシ等の捕獲を支援

- イノシシ生活被害防止対策（2,160千円）
 - 事業主体 市町
 - 実施地区 6地区
 - 対象経費 猟友会等によるわな見回り経費
 - 負担割合 県：市町実負担（特別交付税措置除く）＝1：1
 - 捕獲頭数 240頭
- 専門家によるイノシシ対策指導（583千円）
 - 対 象 都市部の猟友会（6地区）
- 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（41,335千円）
 - 捕獲行為に対する報償金等

	淡路島内の狩猟期捕獲	ジビエ処理施設への搬入等支援
期 間	11月15日～3月15日	2月15日～3月15日
対象区域	淡路島内のみ	本州部の市町
単 価	7,000円/頭	9,000円/頭 ※搬入支援費含む
実施主体	淡路島内の市	市町

- ICT大型捕獲オリの貸与（30基）
- 捕獲センサー付くくりわなの貸与（580基）

□ イノシシの生息数推定調査の実施（農政環境部） 4,305 千円

他の獣種と比較して生息数推計の精度が低いイノシシの生息数推計方法を開発

- RESTモデルの導入による生息数推計の実施
 - 実施箇所 県内10メッシュ
 - 実施方法 15台ずつ設置したカメラの画像分析等による生息密度の推計
- 簡易手法の開発
痕跡調査の実施（40箇所）

□ 〔新規〕県境イノシシ動向調査（農政環境部） 23,000 千円

C S F（豚熱）の感染拡大を防ぐため、県境での野生イノシシへの経口ワクチン散布を効果的に実施するため、動向調査を実施

- 調査内容
県境エリア1メッシュあたり15台のカメラを設置、計10メッシュで調査を実施
- 対象地域
県北東部（主に但馬地域）
- 実施手法
森林動物研究センターで実施

□ ツキノワグマ被害対策の推進（農政環境部） 11,161 千円

ツキノワグマによる人身事故の防止と個体数の適正管理を図るため、有害捕獲や狩猟による捕獲・広域保護管理体制等を実施

- 狩猟による捕獲モニタリング（1,500千円）
 - 捕獲頭数 60頭
- 有害捕獲の強化（748千円）
 - 捕獲頭数 50頭（メス個体）
- 錯誤捕獲個体の山中への放獣（4,811千円）
 - 放獣頭数 60頭
- GPSによる行動追跡調査（2,854千円）
 - 追跡頭数 20頭
- 有害捕獲個体の適正管理・処理（748千円）
 - 事業主体 県
 - 捕獲頭数 50頭（オス個体）
 - 実施内容 ICT活用による捕獲から最終処分までの管理
- ツキノワグマ広域保護管理の推進（500千円）
 - 関係府県による協議会の設置

□ 〔拡充〕指定管理鳥獣捕獲等の推進（農政環境部） 34,000 千円

有害捕獲が実施されていない地域での捕獲方法を確立し、生息密度の低減を図るため、実施計画に基づく広域的な鳥獣捕獲等を実施

- 指定管理鳥獣捕獲・調査（24,000千円）
 - 事業主体 県
 - 事業内容 捕獲場所や生息環境等の調査、捕獲の実施
 - 負担割合 捕獲 国1/2、県1/2、調査 国10/10
- (新)効果的捕獲の促進（10,000千円）
 - 事業主体 県
 - 事業内容 ICTを用いた効果的な捕獲手法を用いて積極的に捕獲を行い、捕獲効果を検証
 - 負担割合 国庫10/10

□ 〔新規〕警察通信システムの高度化による初動対応力強化（警察本部）16,890 千円

大規模災害時の円滑な無線通信体制の確保及び平時のレスポンスタイム向上を図るため、資機材を追加整備

- 整備内容
 - 車載無線通信システム

□ 〔新規〕交通事故分析の高度化による事故抑止対策の推進（警察本部） 5,261千円

実効性の高い取締や交通規制等による交通事故抑止のため、交通事故情報、交通違反検挙情報、交通規則情報等を1つのシステムに集約

- 整備内容
 - 交通事故分析システム構築
 - 交通反則通告業務等管理システムの改修

□ 〔新規〕画像鮮明化システムの導入（警察本部） 448千円

犯人の早期検挙を図るため、AI技術を活用した車両ナンバー推定等、防犯カメラ捜査の更なる高度化を実施

- 整備内容
 - 解析用PC端末

□ 〔拡充〕スマホ、スマートウォッチを活用した高齢者等の健康管理支援（健康福祉部） 47,983千円

スマホ、スマートウォッチを活用した一人暮らし高齢者等の体調管理や保健指導等を通じ、高齢者の健康管理を支援

- 高齢者の健康管理支援モデル事業（36,822千円）
 - 対象者 概ね65歳以上75歳未満の国保被保険者50人/市町
 - 実施市町 6市町
 - 事業推進委員会及び住民説明会の開催（各2回）
 - 健康支援事業の実施
 - ・スマートウォッチを貸与して歩数や睡眠時間等を自動計測するとともに、スマホに既存の健康管理アプリをダウンロードし、対象者の健康状態を把握
 - ・市町保健センター等が健康データ等を元に定期的な保健指導を実施
- 成果報告会の実施（901千円）
- （新）フォローアップ事業の実施（10,260千円）

事業に参加した者の健康維持のためのフォローアップを実施

 - 対象者 R2事業参加者
 - 実施内容 対象者の意識・行動変容調査、健康イベントや相談会の実施

□ 〔新規〕地域BWAを活用した災害情報等の試行的発信（東播磨県民局） 1,500千円

地域BWAを活用して、災害情報などを伝達するタブレットを高齢者等の見守りツールとして整備する市町を支援

- 実施方法 市町への補助（補助率1/2）

□ 〔新規〕オンラインを活用したへき地等への医療支援（健康福祉部） 500千円

現下のコロナ禍においてオンライン医療の必要性が高まってきていることも踏まえ、県内のどの地域においても質の高い医療サービスを受けられるよう、遠隔画像診断等のDtoD遠隔医療を推進するため、導入に向けた検討会を設置

- 検討内容 ・地域医療におけるDtoD遠隔医療の役割
・遠隔医療システム等の活用方策 等
- 構 成 員 有識者、医療機関、大学、医療関係団体等

□ 〔新規〕兵庫県立病院遠隔画像診断ネットワークの構築（病院局） 48,400千円

県立病院間の遠隔画像診断ネットワークを構築し、休日・夜間帯における救急患者等への的確な医療の提供や、医師の働き方改革等を推進

○ 実施病院

西宮病院、加古川医療センター、丹波医療センター、淡路医療センター、ひょうごこころの医療センター、こども病院、がんセンター

□ 〔拡充〕児童養護施設等の生活向上のための改善事業の実施（健康福祉部） 248,000千円の一部

（令和2年度2月経済対策補正）

児童養護施設等における感染拡大防止のため、マスクの購入や消毒に必要なとなる経費、個室化改修に要する経費等を支援

ア 児童養護施設等の衛生管理体制の強化

イ 児童養護施設等の感染拡大防止及び事業継続の支援

ウ (新)入所児童の環境改善

○ オンライン環境整備（11,000千円）

学校等のオンライン授業に対応できるようにWiFi環境整備、パソコンタブレット等の購入を支援

□ 障害者工賃の向上等支援（健康福祉部） 29,951千円の一部

障害者工賃の向上を図るため、授産商品の販路拡大等を支援

○ インターネットを活用した授産商品の販売拡大（6,178千円）

- 配送料無料化
- 包装袋の製作等によるPR 等
- 販売サイト運営員の設置

□ 〔拡充〕ひょうご芸術文化プロジェクト推進事業（企画県民部） 2,440千円

○ (新)アーティスト動画充実事業

毎年度選出する県芸術奨励賞等の受賞者の動画を新たに制作・配信することでICTを活用した鑑賞機会を充実

- (新) 青少年リモートレッスン人材育成事業
 - 事業内容
 - 県域文化団体やバンク登録の芸術家が中高生を対象として、学校においてリモートで専門的なレッスンを受ける機会を提供
 - 予定件数 40件

□ 〔新規〕動画で楽しむひょうごの芸術文化事業（企画県民部） 2,000 千円
＜ふるさとひょうご寄附金事業＞

ネットで無料の動画を楽しめる環境をつくり、県民の芸術を鑑賞する機会とアーティストの発表の場の拡大を図るため、県内の新進・若手アーティスト等による芸術活動(音楽演奏、美術展示、創作活動等)の動画を作成し、WEB上で動画配信

- 事業内容 演奏や展示等を動画で撮影して配信

□ 〔拡充〕ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業（産業労働部） 96,379 千円
（一部令和2年度2月経済対策補正対応）

県内企業の魅力や「ひょうごで働こう！プロジェクト」の施策内容を周知し、大学生・転職者等の県内就職を促進するため、県内企業と若者のマッチング及び東京23区からの移住を伴う就業・起業等を支援

- 「ひょうごで働こう！」マッチングサイトの発信強化
 - (新)企業と学生・求職者を結ぶ「就活WEBトーク」の開設
 - 学生が、職場や社員の雰囲気を知り深める機会とするため、サイトに「就活WEBトーク」を設置し、WEB上での少人数座談会形式で、企業と学生等が出会う場を提供
 - (拡)サイトの機能拡充
 - 求職者や学生によりわかりやすく情報を届けるため、発信内容を充実し、検索機能を拡充
 - ・内 容 企業情報ページ上に企業が求める人材の情報項目追加
兵庫の魅力ページを設定
WLB取り組み企業や子育てを応援している企業等、取組別企業検索
- 効果的な求人広告の作成支援（4,039千円）
 - 支援内容 マッチングサイトに求人広告を掲載する企業に対するセミナーの開催等
- 「ひょうごで働こう！プロジェクト」広報の実施（1,485千円）
 - マッチングサイト等の情報を記載したプロジェクト広報パンフレットの配付
- (拡)首都圏の女子学生等に対する県内就職の推進（3,945千円）
 - 兵庫で働き暮らすモデルとの交流会やワークショップに、新たにオンラインも含めたハイブリッド方式で実施

- ・対象者 首都圏在住女子学生、第二新卒者、転職希望者等
- ・回数 年6回程度
- ・実施場所 Mポート、首都圏就職支援協定締結大学 等

○ (拡)東京23区からの就業・移住等の促進

- 補助単価 1,000千円/世帯、600千円/単身
 - 対象者数 100人
 - (拡)支給要件 以下の要件を全て満たす者
 - ・直近10年間のうち通算5年以上東京23区に在住または通勤していた者
 - ・移住後5年以上の継続居住意思のある者
 - ・県が支援対象と認めた企業に就職した者または社会的分野の起業をした者等
- ※令和3年度から第二新卒、専門人材、テレワーカーを対象化

□ 〔拡充〕大学生インターンシップの推進（産業労働部） 22,005千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

- 大学生インターンシップ事業
- 県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会の設置
- 低学年(大学1, 2年生)向けインターンシップの実施
- インターンシップ参画企業とのマッチング会の開催
- (新)WEBインターンシップの導入支援
県内外からの参加促進のため、中小企業のWEB方式導入までのセミナー開催

□ 〔拡充〕「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働部） 8,968千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、若者と企業のマッチングを促進

○ 事業内容

- 企業紹介HPの作成、合同企業説明会、大学内企業説明会の開催
- (拡)就活Webトークの運営
県内企業と県内外学生の座談会形式による出会いの場を提供

□ 〔拡充〕障害者職業能力開発支援事業の実施（産業労働部） 72,042千円

障害者の職業的自立や社会参加を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施

- 対象者 ハローワークに求職申し込みしている障害者
- 内容 知識技能習得型訓練、企業実習型訓練、e-ラーニングコース

- 計法定員 370人(e-ラーニングコースを増員)(令和2年度：350人)
- 訓練期間 1か月～6か月

□ 相談体制の充実（LINE 電話相談体制の構築）（健康福祉部） 4,530 千円

心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備

- LINEによる相談窓口の開設
 - ・ 開設時間 18:00～22:00（土日祝を含む）
- 検索連動広告による相談窓口の周知

□ 私立幼稚園教員確保支援事業の実施（企画県民部） 58,500 千円

○ 私立幼稚園就職フェアの開催（1,000千円）

私立幼稚園の教員等の人材確保を図るため、幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催する私立幼稚園等就職フェアの開催を支援

- 実施主体 （一社）兵庫県私立幼稚園協会
- 場 所 神戸市内
- 時 期 令和3年7月（予定）

○ 人材登録センターの運営支援（2,000千円）

転居・育児等の事情で離職した再就職希望者等、潜在幼稚園教諭の復帰支援を行う人材登録センターの設置・運営に対し補助

- 実施主体 （一社）兵庫県私立幼稚園協会

○ 業務支援システム導入補助（55,500千円）

幼稚園教諭の業務負担の軽減を図るため、業務支援システムの導入に対し補助

- 補助基準額 1,000千円/園
- 補助率 3/4
- 対象園数 74園

□ 〔新規〕障害福祉分野の ICT モデル事業・ロボット等導入支援事業の実施（健康福祉部） 14,000 千円

（令和2年度2月経済対策補正対応）

障害福祉の現場における、生産性の向上・介護等業務の負担軽減に向けた取組の促進、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、ICT導入やロボット等の導入を支援

○ ICT導入モデル事業（8,000千円）

- 対象経費
 - ・ハードウェア（タブレット端末、スマートフォン等）
 - ・ソフトウェア（記録業務、情報共有業務等）
 - ・クラウドサービス 等
- 対象施設（政令市・中核市除く）

- ・ 障害者支援施設
- ・ 障害福祉サービス事業所
- ・ 障害児入所支援施設
- ・ 障害児通所支援等事業所
- 負担区分 国2/3、県1/3
- 補助上限 1,000千円／1施設
- ロボット等導入支援事業（6,000千円）
 - 対象経費 介護ロボット等の導入経費
 - 対象施設（政令市・中核市除く）
 - ・ 障害者支援施設
 - ・ 共同生活援助事業所
 - 負担区分 国2/3、県1/3
 - 補助上限
 - ・ 1,500千円／1障害者支援施設
 - ・ 600千円／1共同生活援助事業所

□ 〔拡充〕 ロボットリハビリテーション拠点化の推進（健康福祉部） 34,584千円

福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進

- （拡）現場ニーズに即した研究開発・商品化
 - （新）成人女性用筋電義手、小児向け訓練用筋電義手等の開発
 - ロボットリハビリテーションセミナーの開催（福祉のまちづくり研究所）
 - 特許等知的財産の管理強化
 - 情報工学（AI・IoT）専門の任期付特別研究員の配置
- テクニカルエイド発信拠点の本格運用
 - 最先端機器の展示（オリヒメアイ、HALなど）
 - 県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携によるテーマ別特別展示の開催
 - 県内展示3施設（上記同）での最先端の介護ロボット展示
 - 最先端機器開発企業と連携した特別展示セミナーの開催
最先端機器の展示導入に向け、開発企業と連携し、介護施設職員向けのセミナーを実施（但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）
 - 介護リハビリロボット福祉機器展示会の開催
- 介護ロボットの普及強化
 - ISPO2019承継イベントの実施

- ・ 下肢切断者向けランニングイベントや公開セミナーの実施
- 大阪万博2025開催準備支援
 - ・ 大阪万博2025の出展を目指した介護リハビリロボット等の国内外への情報発信

□ 〔拡充〕介護業務における労働環境改善・生産性向上の支援（健康福祉部） 778,465千円

（一部令和2年度2月経済対策補正対応）

介護職員等の負担を軽減するため、介護業務の効率化の取組を支援

- 業務改善支援
 - 対象経費 業務改善に関するコンサル委託経費
 - 補助率 1/2
 - 補助上限額 300千円
 - 施設数 13施設
- (拡)介護ロボット等の導入
 - 対象経費 介護ロボット等の導入費用（移動支援、入浴支援等）
 - 補助率 1/2、(新)3/4（モデル的な取組を行う施設又は一定の要件を満たす施設）
 - (拡)補助上限額 300千円／台、(新)1,000千円／台（移乗介助・入浴支援）
 - 台数 923台
- (拡)見守りセンサーの導入に伴う通信環境の整備
 - 対象経費 センサーの導入に伴う通信環境整備費用（Wi-fi工事等）
 - 補助率 1/2、(新)3/4（モデル的な取組を行う施設又は一定の要件を満たす施設）
 - (拡)補助上限額 7,500千円／施設
 - 施設数 46施設
- (拡)ICT機器等の導入
 - 対象経費 一気通貫システム・タブレット端末等の整備費用
 - 補助率 1/2、(新)3/4（モデル的な取組を行う施設又は一定の要件を満たす施設）
 - (拡)補助上限額 施設規模に応じて設定

1～10人：	1,000千円、	11～20人：	1,600千円
21～30人：	2,000千円、	31人～：	2,600千円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px 0 0 0;"> 令和2年度 1～10人：500千円、11～20人：800千円 21～30人：1,000千円、31人～：1,300千円 </div>			
 - 施設数 200施設（施設・居住系45施設、訪問系155事業所）
- (新)ロボットマスター養成支援
 - 介護ロボット等の活用に関する専門的知識を養成する研修を実施
 - 実施方法 事業委託

□ 〔新規〕「ひょうごスタイル」に対応した但馬地域の介護環境支援事業（但馬県民局） 1,072 千円

感染症流行下において、往来を最小限にするとともに密接を避けるため、介護研修・福祉用具等相談体制をオンラインで実施するコンテンツの開発や家族が介護技術を学ぶことの出来るツールの開発・提供、住民が介護予防行動を継続できる方法の提案を行う。

- 介護研修・福祉用具等相談体制の開発
 - e-learning 教材の作成、モデル研修会
 - ICT を活用した福祉用具等の相談と普及・啓発、情報共有体制の整備
- 在宅介護・介護予防の提案と支援
 - 在宅介護の実態調査やあり方の検討、研修プログラムの作成とモデル実施
 - 介護予防の啓発教材の作成、市町・長寿の郷でのモデル実施

□ 生活交通 MaaS 実証実験に対する支援（県土整備部） 6,500 千円

公共交通の利便性向上や交通不便地域の縮小を図るため、複数の交通手段の経路検索、予約がICTにより可能なMaaSのサービスを活用しデマンド型交通の実証実験に取り組む市町を支援

- 補助対象経費 MaaSを活用したデマンド型交通（乗合タクシー等）の運行経費
- 補助限度額 1,000千円
- 予定市町数 8市町
- 負担割合

区 分	負担割合
原則	県：市町実負担(特別交付税措置除く)= 1 : 2
地域立法指定区域等	県：市町実負担(特別交付税措置除く)= 1 : 1

□ 〔拡充〕公共交通支援プロジェクトの推進（東播磨県民局） 2,500 千円

グリーンスローモビリティの実証実験等を行う市町を支援

- 実施方法 市町への補助（補助率 1 / 2）

□ 障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施（健康福祉部）【再掲：9参照】 24,573 千円

□ 〔拡充〕「守り、育てる」地域公共交通の展開（淡路県民局）【再掲：23参照】 12,500千円のうち一部

3 デジタル社会を支える ～基盤の強化～

(1) デジタルデバイドの解消

誰もがICTを使いこなすために必要な「ライフステージに応じたICT活用能力の向上」や、どこでも通信できるネットワーク環境の整備等「データアクセスビリティの向上」により、デジタルデバイドを解消

□ STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開（教育委員会） 18,724千円

Society5.0時代において問題解決力や創造力を備えた人材を育成する「STEAM教育」を推進するため、モデル校を指定しカリキュラムの検討等を行うとともに、中学・高校教諭に向けた広報を実施する。

- モデル校 兵庫、加古川東、豊岡
- 協力校 神戸
- 内容 中学、高校教諭等を対象とした広報の展開
〔 STEAM教育の専門家による講演会、STEAM教育体験会の実施 〕
STEAM教育先進国への教員派遣（短期海外研修）
モデル校の取組
〔 ICTやIoT等の活用に関する教育プログラムの開発 〕
〔 企業からエンジニア等を講師として招聘 〕

□ 「ひょうごの達人」招聘事業の実施（教育委員会） 7,504千円

高校生の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による計画的・実践的な指導を実施

- 対象校 職業学科(農業、商業、水産、家庭)を設置するすべての県立高等学校(22校)
- 実習内容 造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）、懐石料理等の調理技術（家庭）等
- 招聘日数 年間22日

□ 県立学校学びのイノベーション推進事業の実施（教育委員会） 544,492千円

Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりとして整備した各種ICT機器を活用し、個々の児童生徒に応じたきめ細かな指導・支援や多様な人々と学び合う学習など、学びの質を高める取組を支援

- 整備内容
大型提示装置（高等学校：2,108教室、特別支援学校：985教室）
生徒用コンピュータ端末（高等学校：16,132台、特別支援学校：1,567台、中等教育学校：121台）

□ 〔新規〕 GIGA スクールサポーターの配置（教育委員会） 9,291 千円

「県立学校学びのイノベーション推進事業」等で整備したICT機器等の利用に関するサポートを行うICT技術者を配置

- 配置人数 1人
- 配置場所 教育委員会事務局
- 業務内容 導入したICT機器や教育用クラウドサービス、Web会議システムのサポート等のヘルプデスク業務

□ 〔新規〕 地域密着の GIGA スクール構想の推進（東播磨県民局） 3,410 千円

小中学生に1人1台配備されるパソコンを活用し、シビックプライド（地域に対する愛着と誇り）を育む教育を実践

- 実施内容
 - 高校生や大学生が小中学生に伝えたい地域の魅力映像を作成・配信
 - 地元企業がものづくりの魅力を発信

□ 視覚障害者等の ICT 指導者養成研修の充実強化（健康福祉部） 3,403 千円

障害者特性を理解し、障害者に対しマンツーマンでIT機器等の活用方法を指導できるICT技術者を養成するため、視覚障害者等の指導を兼ねたOJT形式による研修を実施

- 対象 一定のICTスキルをもつ健常者・障害者、社協職員等
- 回数 講座Ⅰ（障害者特性の理解）6回×3団体（10人）
講座Ⅱ（ICT知識の習得）6回×3団体（10人）
講座Ⅲ（OJT形式による音声操作、音声認識⁷の活用方法の指導等）

実施手法 兵庫県視覚障害者福祉協会、兵庫県聴覚障害者協会、兵庫盲ろう者友の会に委託

□ 〔拡充〕 離職者等再就職訓練の実施（産業労働部） 1,584,856 千円

（一部令和2年度2月経済対策補正対応）

離職者の早期再就職を支援するため、多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し、実施

- 対象者 ハローワークに求職申込をしている離職者
- コース 219コース(コアによる厳しい雇用情勢の対応として41コース上乗せ、フレワーク対応として、IT実践コースを2コース追加)
(令和2年度：176コース)

- 計法定員 4,150人
- 訓練期間 2か月～2年間
- 委託単価の見直し 令和3年2月から開講の介護分野コースにおいて、職場体験等推進費（10千円／人・月）を上乗せ

□ 高齢者大学におけるオンライン環境の整備(企画県民部) 2,000千円

(令和2年度2月経済対策補正対応)

学びの継続を確保するとともに講座内容の充実のため、オンライン環境を充実

- 整備内容
大型ディスプレイ、PC (いなみ野学園)

□ 高齢者への学習機会の提供(企画県民部) 73,678千円

高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動の人材養成を図るため、総合的・体系的な学習機会を提供

- いなみ野学園 (加古川市) (26,612千円)

- 4年制大学講座

学 科	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合 計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・受講料 50,000円

- 大学院講座 (2年制)

- ・学年定員 50人
- ・受講料 50,000円

- 高齢者放送大学

ラジオ放送を通じて学習機会を提供

- ・ラジオ関西 毎週土曜日 午前7:00~7:30
- ・受講料 6,000円 (本科生)

- 阪神シニアカレッジ (宝塚市) (47,066千円)

統合整備した新学舎 (令和元年度~) で、都市型高齢者大学講座を実施

- 4年制大学講座

学 科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人

- ・受講料 50,000円

- 阪神ひと・まち創造講座 (2年制)

- ・学年定員 30人
- ・受講料 25,000円

□ 〔新規〕シニアの多様な働き方創出支援事業の実施(産業労働部) 1,548千円

高齢者の有業率向上や多様な働き方を推進するため、在宅ワークに向けたIT・PCスキルが習得できるシニア在宅ワーカー養成研修を実施

- 回 数 5回
- 人 数 20人/回
- 内 容 PCスキル、ITリテラシー等

□ 〔拡充〕幼稚園のICT化への支援（教育委員会・企画県民部） 79,000 千円

（令和2年度2月経済対策補正対応）

幼稚園のICT化の取組を支援

○ 対象経費

- ICT環境整備経費（オンライン研修、登園管理システム等）

○ 補助対象

- 公立：30園
- 私立：74園

○ 補助基準額

区分	区分	金額
ICT環境整備	—	1,000千円／園

○ 負担割合

- ICT環境整備 国3/4、設置者1/4

□ 〔新規〕次世代型産業団地の開発（企業庁） 197,000 千円

サプライチェーンの構築などのポストコロナの産業動向を見据え、AI・IoTの活用基盤（5G）を備えた次世代型産業団地の整備を三木市のひょうご情報公園都市の未開発区域で進めることとし、地元三木市との調整に着手

□ 〔拡充〕広報媒体の効果的な活用による情報発信（企画県民部）【再掲：22参照】 51,930 千円

□ 〔拡充〕児童養護施設等生活向上のための改善事業の実施（健康福祉部）【再掲：29参照】 248,000 千円の一部

（令和2年度2月経済対策補正）

□ 〔拡充〕職員採用活動のデジタル化（デジタル技術を活用した事務改善の推進）（企画県民部）【後掲：42参照】 3,000 千円

(2) 安全安心なICT環境の整備

サイバー犯罪やICTをめぐるトラブル等の課題に対応するため、「サイバーセキュリティの強化」や「トラブル解消とモラルの向上」等安全安心なICT環境を整備

□ 青少年愛護条例改正に伴う取組の推進（企画県民部） 6,230千円

青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、青少年とその保護者へのインターネット等の安全な利用の啓発と、JKビジネスへの対策を実施

- JKビジネス対策（5,742千円）
 - 青少年愛護活動推進員による実態把握及び立入調査
- インターネット依存等防止対策の推進（488千円）
 - インターネット利用対策戦略会議の開催、啓発資材の作成

□ [新規] 青少年の安全安心なインターネット利用の推進（企画県民部） 4,280千円

青少年が主体的にインターネット利用の対策等について考える取り組みや家庭におけるルールづくりを支援

- ワークショップの実施
 - 主 に 中 学 生 及 び そ の 親 が ネット ルール の 必 要 性 や 対 策 等 を 考 え る ワークショップを実施
 - 対 象 主 に 中 学 生 及 び そ の 親
 - 補助上限 20校規模：100千円/市町
10校規模：65千円/市町
6校規模：45千円/市町
 - 補助率 1/2
- 全県発表会の実施
 - 回数 1回
- 家庭でのルールづくり支援
 - 家庭での効果的なルールづくりを進めるための啓発資材の作成・配布
 - 実施内容 リーフレットの作成
 - 対 象 県内小学生等
 - 部 数 295,000部

□ インターネット・モニタリング事業の実施（健康福祉部） 2,675千円

インターネット等への差別的な書込みが後を絶たないことから、書込みをモニタリング（監視）することにより、悪質な差別的書込みを抑止

- (拡)実施内容
 - 差別的書込みに対する検索システムによるモニタリングの実施

- 交流会項目
 - ・ヘイトスピーチ
 - ・同和問題
- 市町職員等交流会研修
 - ・回数 2回

□ 【新規】オンラインを活用した人権啓発の充実（健康福祉部） 513千円

感染者等に対する誹謗中傷などが社会問題となっている状況を踏まえ、ポストコロナの新しい生活様式に対応しつつ、人権啓発を強化するため、オンラインを活用した取組を実施

- ひょうご・人権のひろば（仮称）の開設
人権総合情報サイトを開設
- オンライン研修の実施
人権研修推進員研修などの研修をオンライン化

□ 【拡充】ライフステージ等に応じた消費者教育の推進（企画県民部） 10,476千円

メールによる架空請求やインターネット通販に関するトラブルなどインターネット利用に関連した消費者トラブル等の被害を防止するため、ライフステージ等に応じた消費者教育を推進

- （拡）高等学校・特別支援学校等への消費者教育推進事業（1,882千円）
教育委員会や学校現場と協働し、県内高等学校・特別支援学校における効果的な消費者教育の実施
- （拡）大学生による次世代への消費者教育事業（3,683千円）
大学生協との連携により養成した「くらしのヤングクリエイター」を中心に、高校生や大学生、新社会人などの若者の消費者力アップに向けた取組を多様な団体等と連携して実施
また、消費者庁新未来創造戦略本部と連携し、エンカル消費の実践やSNSによる消費生活相談の実証実験プロジェクト等に取り組み、ポストコロナに対応した消費生活を推進
- （拡）高齢者・障害者等の特殊詐欺等被害防止啓発事業（3,723千円）
高齢者・障害者等の被害防止のため、市町や警察、福祉関係者等と連携し、地域における見守り支援、本人や家族への啓発を実施するとともに、特殊詐欺や悪質商法の標的となりやすい高齢者や障害者等を対象とした出前講座を実施
- 金融リテラシー強化事業（1,188千円）
実態のない投資話を持ちかける投資詐欺の被害が増加していることなどから、基本的な金融に関する基礎知識を学ぶ講座を実施

4 スマート自治体を目指す ～デジタル行政の推進～

(1) BPR～業務プロセスの見直し～の推進

県民・事業者の利便性の向上と行政の効率化を促進する「行政手続のオンライン化」や、AI・RPAの活用による作業時間の削減等「ワークスタイルの変革」により、業務プロセスの見直しを推進

□ 【拡充】デジタル技術を活用した事務改善の推進（企画県民部） 504,000千円

（一部令和2年度2月経済対策補正対応）

ア RPA・AIの導入

○ RPAの導入（27,000千円）

全庁の調査・集計業務等にRPAを本格導入し、反復定型業務を自動化

- 導入業務数 64業務程度（知事部局59業務、警察5業務）

○ AIの導入（11,000千円）

Chatbotを活用した自動応答サービスを導入し、県民向けFAQ（よくある質問回答）を自動化

- 導入業務 県税に関する県民向けFAQ

イ 業務執行方法の見直し

○ サテライトオフィスの増設機能強化（3,000千円）

サテライトオフィスの利用を促進するため、現在の18か所から2か所増設

○ 本庁舎等の電話交換機の改修（1,000千円）

県民からの電話を在宅勤務やモバイルワーク中の職員の携帯電話に転送できる環境を整備

- 整備内容 電話転送機能の追加（本庁・総合庁舎等）

○ 監査のペーパーレス・オンライン化の推進（5,000千円）

監査委員のタブレット端末の整備等により、決算審査・定期監査等をペーパーレス化・オンライン化

- 整備内容 タブレット端末（26台）の整備

○ 外部ICT専門家による業務改革支援（2,000千円）

外部専門家によるコンサルティングにより、最適なICTツールを活用し、業務をデジタル化・効率化

- ICTツール例 電子申請システムの活用 等

ウ システムの導入・改修

事務手続のオンライン化など、事務の改善・効率化を図るため、システムの改修等を実施

○ システムの導入・改修

- 文書管理システム、財務会計システム、総務事務システム、福利厚

生システム、物品管理システム、電子納付システム、特別支援学校
への校務支援システム、生活保護システム、児童扶養手当システム

- 職員採用活動のデジタル化(3,000千円)

受験者にとって使いやすい専用ポータルページを導入

□ 〔新規〕預金照会等オンライン化事業（企画県民部） 2,792千円

滞納者への差押等の強制徴収を速やかに行うため、現状文書で実施している金融機関に対する滞納者の預貯金調査について、電子サービスを活用してオンライン化を実施

- 実施時期 令和3年4月

□ 〔新規〕行政手続オンライン化の推進（企画県民部） 51,228千円

（一部令和2年度2月経済対策補正対応）

デジタル手続条例に基づき、全庁の行政手続原則オンライン化を推進

- 施設予約システムの構築

県有施設の利用予約、申請、支払手続をオンラインで実施できる環境を整備

- 対象施設 53施設

- 簡易業務システムの構築

申請データの台帳管理とオンライン決裁が可能な環境を整備

- 対象業務 25業務

□ 〔新規〕AI・RPA等の新技術導入支援事業（企画県民部） 68,000千円

スマート自治体の実現による住民サービス・業務効率向上のため、単独では対応困難な小規模市町を中心として、AI・RPA等の共同導入を支援

- 事業期間 令和3年度～4年度

- 対象経費 シナリオ開発経費、ソフトウェア購入費等、初期経費

- 補助率 政令市・中核市・交付税不交付団体 1/3

一般市・町 1/2

※特別交付税措置を除く実負担を対象

- 標準事業費 上限4,000千円/市町

□ 〔新規〕公立図書館ネットワーク強化事業（企画県民部） 10,000千円

住民の利便性の向上を図るため、図書館カードとマイナンバーカードのワンカード化を支援

- 事業期間 令和3年度～4年度

- 対象経費 ワンカード化に要するシステム改修費

- 補助率 政令市・中核市・交付税不交付団体 1/3

※特別交付税措置を除く実負担を対象

- 標準事業費 上限2,500千円/市町

□ 〔新規〕遠隔情報共有システム(Hec-Eye)の整備(企画県民部) 31,000千円

(令和2年度2月経済対策補正)

消防団員等が災害現場で収集したドローン等からの情報を電子地図上に集約することで災害時の初期対応に活用

- 内 容 システム構築費、ライセンス使用料
- システム概要
 - 災害現場で収集したスマホやドローン等の動画・写真をスマホの簡単な操作で登録可能
 - 電子地図上に自動で表示・整理するシステム(フェニックス防災システムの機能として追加)

□ 〔新規〕SNS情報収集システムの強化(企画県民部) 5,000千円

災害発生初期の対応に活用するため、現行のTwitterに加え、Facebook等の各SNSに投稿された県内の災害情報をAIが解析・抽出するシステムを導入

- 内 容 ライセンス使用料

□ 〔新規〕交通規制業務に係る許可申請のオンライン化(警察本部) 224千円

申請者の利便性向上・感染防止対策を図るため、警察署等の窓口での申請に限定されている許可申請の一部について、オンライン化を実現

- 整備内容
 - LGWAN機能搭載PC

□ 〔拡充〕全庁広報力の充実強化(企画県民部) 12,077千円

専門人材である広報プロデューサー等のもと、県庁全体の広報力の底上げを図るとともに、パブリシティ活動を実施し、情報発信力を強化

- (新)広報プロデューサー等の設置
 - 県広報のコンセプト立案、チラシ・ポスター・HP・SNS等の品質向上や制作支援を強化するため、広報プロデューサー等を設置
 - 広報プロデューサー 1名
 - デザインディレクター 1名
 - メディアディレクター 1名
 - 広報アドバイザー 1名
- (拡)職員情報発信スキルの強化

「SNS 実践強化研修」や「記者発表資料作成研修」等の研修を充実

□ 県議会の ICT 化の推進（議会事務局） 13,453 千円

県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を推進

- 配備台数 100台
- 対象会議 本会議、常任委員会、議会運営委員会、広報委員会等

□ 〔拡充〕幼稚園の ICT 化への支援（教育委員会・企画県民部）【再掲：39 参照】 79,000 千円

（令和 2 年度 2 月経済対策補正対応）

□ 在宅勤務システム基盤の整備（企画県民部）【再掲：9 参照】 82,200 千円

(2) 情報システムの改革

デジタル行政の推進基盤である「行政ネットワーク」と「情報システム」の安全かつ安定的な稼働やユーザビリティと経済性の高い最適化を実現するため、情報システムの改革を推進

□ 〔新規〕衛星通信回線の強化（企画県民部） 54,000 千円

降雨時の通信の安定性や市町等からの映像配信を可能にするため、衛星通信ネットワークを第 3 世代へ移行

- 整備時期 令和 3 年度：県庁局、広域防災センター
令和 4 年度～5 年度：防災関係機関、市町・消防本部

□ 兵庫情報ハイウェイ利用促進事業の実施（企画県民部・産業労働部）【再掲：2 参照】 939,873 千円

□ 〔拡充〕デジタル技術を活用した事務改善の推進（企画県民部）【再掲：42 参照】 504,000 千円

（一部令和 2 年度 2 月経済対策補正対応）

[問合せ先] 企画県民部科学情報局情報企画課（078）362-3047